

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第16期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | エンカレッジ・テクノロジー株式会社 |
| 【英訳名】 | Encourage Technologies Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石井 進也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5623)2622 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 柳 忠和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5623)2622 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 柳 忠和 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第1四半期連結 累計期間 | 第16期 第1四半期連結 累計期間 | 第15期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 405,896 | 433,514 | 1,871,634 |
| 経常利益 (千円) | 35,930 | 55,282 | 472,319 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 18,865 | 35,782 | 336,824 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 20,156 | 47,894 | 339,285 |
| 純資産額 (千円) | 2,556,910 | 2,837,258 | 2,875,967 |
| 総資産額 (千円) | 3,251,938 | 3,626,414 | 3,446,772 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 5.45 | 10.34 | 97.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 78.6 | 78.2 | 83.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の拡大とともに雇用や所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が見られました。経済産業省が平成29年7月に発表した「特定サービス産業動態統計月報（平成29年5月分）」でも、当社が属する「情報サービス業」において売上高等前年同月比は10ヵ月連続の増加を続けました。

一方海外経済では、中国経済の下振れをはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国を中心とした保護主義的な政策圧力による世界経済の不確実性の高まりなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、製品開発面では内外のセキュリティ脅威から重要システムを保護する特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」にデータベースへの不審なアクセスの発見を容易にした「EAC V1.5」を4月にリリースし、販売を開始するなど製品の拡張、改良、品質向上に努めました。

営業面では、昨年12月にリリースしたファイル無害化製品「ESS FileGate (EFG)」において、信越地方及び周辺地域の25市町村で受注し納入したことを株式会社電算と共同で4月に発表いたしました。また、IoT基盤におけるセキュリティ対策として当社の主力製品「ESS REC」を重要インフラ事業者が採用した事例を発表し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が安全対策を主導している重要インフラ13分野に対する当社ソリューションの有効性について訴求を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、433,514千円(前年同期比6.8%増)、営業利益は52,801千円(前年同期比47.3%増)、経常利益は55,282千円(前年同期比53.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,782千円(前年同期比89.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージソフトウェア事業

ライセンス売上は、主力製品であるシステム監査証跡製品「ESS REC」でのシステム追加案件により順調に推移し、その他ライセンス売上の増加等もあり、対前年同期比20.0%増加しました。保守サポートサービス売上は新規契約及び契約更新が引き続き順調であったため増加し、また受注案件の高度化に伴うコンサルティングサービス売上の増加などにより、セグメント売上高は395,770千円(前年同期比15.1%増)となりました。セグメント利益は、155,122千円(前年同期比3.8%増)となりました。

システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、主にソフトウェアの設計・開発を目的とした派遣業等を行う事業になります。セグメント売上高は55,720千円(前年同期比10.2%減)となりましたが、セグメント利益は3,217千円(前年同期比16.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位：千円)

| 報告セグメントの名称 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| うちESS REC (REC) | 59,427 | 62,413 |
| うちその他ライセンス | 20,033 | 32,974 |
| ライセンス | 79,460 | 95,387 |
| 保守サポートサービス | 197,774 | 221,391 |
| クラウドサービス | 5,954 | 11,864 |
| コンサルティングサービス | 34,674 | 42,953 |
| SI0常駐サービス | 15,361 | 12,480 |
| その他 | 10,611 | 11,693 |
| パッケージソフトウェア事業 計 | 343,836 | 395,770 |
| システム開発サービス事業 | 62,060 | 37,744 |
| 合 計 | 405,896 | 433,514 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ179,641千円増加し、3,626,414千円(前連結会計年度末比5.2%増)となりました。主として現金及び預金の増加311,313千円、売掛金の減少155,753千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ218,350千円増加し、789,156千円(前連結会計年度末比38.3%増)となりました。主として前受金の増加254,338千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38,708千円減少し、2,837,258千円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。主として利益剰余金の配当86,550千円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上35,782千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は、次世代対応の製品開発の一環として国際大学GLOCOM（グローバル・コミュニケーション・センター）との産学連携研究に注力しており、研究開発費は、3,997千円となりました。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 3,462,100 | 3,462,100 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,462,100 | 3,462,100 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | - | 3,462,100 | - | 507,386 | - | 489,386 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式3,460,900 | 34,609 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式1,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,462,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 34,609 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,837,603 | 3,148,917 |
| 売掛金 | 291,427 | 135,673 |
| その他 | 45,943 | 49,213 |
| 流動資産合計 | 3,174,974 | 3,333,804 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 31,228 | 30,628 |
| 無形固定資産 | 61,176 | 59,198 |
| 投資その他の資産 | 179,393 | 202,783 |
| 固定資産合計 | 271,798 | 292,609 |
| 資産合計 | 3,446,772 | 3,626,414 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 25,090 | 17,897 |
| 未払法人税等 | 73,467 | 30,261 |
| 前受金 | 342,493 | 596,831 |
| 賞与引当金 | 10,864 | 25,563 |
| その他 | 88,662 | 88,106 |
| 流動負債合計 | 540,578 | 758,659 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 4,718 | 4,978 |
| 資産除去債務 | 25,508 | 25,518 |
| 固定負債合計 | 30,226 | 30,496 |
| 負債合計 | 570,805 | 789,156 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 507,386 | 507,386 |
| 資本剰余金 | 489,386 | 489,386 |
| 利益剰余金 | 1,877,979 | 1,827,211 |
| 自己株式 | 134 | 187 |
| 株主資本合計 | 2,874,617 | 2,823,795 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,349 | 13,462 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,349 | 13,462 |
| 純資産合計 | 2,875,967 | 2,837,258 |
| 負債純資産合計 | 3,446,772 | 3,626,414 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 405,896 | 433,514 |
| 売上原価 | 177,895 | 186,179 |
| 売上総利益 | 228,001 | 247,335 |
| 販売費及び一般管理費 | 192,147 | 194,534 |
| 営業利益 | 35,854 | 52,801 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 73 | 30 |
| 助成金収入 | - | 2,446 |
| 雑収入 | 6 | 6 |
| 営業外収益合計 | 79 | 2,483 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 3 | 2 |
| 営業外費用合計 | 3 | 2 |
| 経常利益 | 35,930 | 55,282 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 35,930 | 55,282 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,935 | 21,767 |
| 法人税等調整額 | 8,129 | 2,268 |
| 法人税等合計 | 17,064 | 19,499 |
| 四半期純利益 | 18,865 | 35,782 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 18,865 | 35,782 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 18,865 | 35,782 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,290 | 12,112 |
| その他の包括利益合計 | 1,290 | 12,112 |
| 四半期包括利益 | 20,156 | 47,894 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,156 | 47,894 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 47,412千円 | 70,644千円 |
| のれんの償却額 | 1,277千円 | 1,277千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,551 | 25 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,550 | 25 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|---------------------------|-----------------|----------------|---------|---------|-------------------|
| | パッケージ ソフトウェア | システム開発 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 343,836 | 62,060 | 405,896 | - | 405,896 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 343,836 | 62,060 | 405,896 | - | 405,896 |
| セグメント利益 | 149,446 | 3,856 | 153,303 | 117,449 | 35,854 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 117,449千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アクロテック株式取得に伴うのれんの発生額は25,554千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|---------------------------|-----------------|----------------|---------|---------|-------------------|
| | パッケージ ソフトウェア | システム開発 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 395,770 | 37,744 | 433,514 | - | 433,514 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 17,976 | 17,976 | 17,976 | - |
| 計 | 395,770 | 55,720 | 451,491 | 17,976 | 433,514 |
| セグメント利益 | 155,122 | 3,217 | 158,339 | 105,538 | 52,801 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 105,538千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円45銭 | 10円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 18,865 | 35,782 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 18,865 | 35,782 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,462,066 | 3,462,014 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。